

【市役所建替え】 市民の声を聞かずに「建設地」を決定 総事業費は「約 629 億円 + α」に、今後さらに増える見通し 市役所には毎日 5,000 人が来庁、桜町への移転で上通・下通がさびれるのでは 市民を無視した「建設地」発表の前倒し

6 月 24 日の市議会庁舎特別委員会に市長が出席し、「建設候補地は NTT 桜町とする。中央区役所は、花畑別館跡地または市営駐車場用地に別棟を検討する」の方針を発表しました。

NTT 桜町では、区役所を別棟でも商店街への影響は甚大

市役所には、毎日 5,000 人近い人が来庁。区役所が旧花畑別館か市営駐車場になっても、来庁者約 1,000 人と職員 2,300 人

8 月頃に決定の見通しだった建設候補地を前倒しで公表、内容のすべてが支援業務を委託している民間設計事務所と市だけで協議し、市民の意見を聞かずに決めたものです。

の合計 3,300 人が桜町へ行くので、通町・上通りを中心に人の流れが遠のくことが予想されます。半径 500m の範囲には影響

	来庁者	職員	合計
本庁舎・議会棟	約 1,000 人	2,300 人	3,300 人
中央区役所	約 1,000 人	400 人	1,400 人
合計	約 2,000 人	2,700 人	4,700 人

がないような説明をしています、実際には近隣店舗への影響は甚大だと思われる。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1373
2024 年 6 月 30 日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

NTT 桜町では、「熊本城の景観」が台無しに

NTT 桜町に建設される市役所は地上 11 階・地下 1 階、高さ 67.6m です。区役所を別にしても高さ 55m の巨大ビルです。

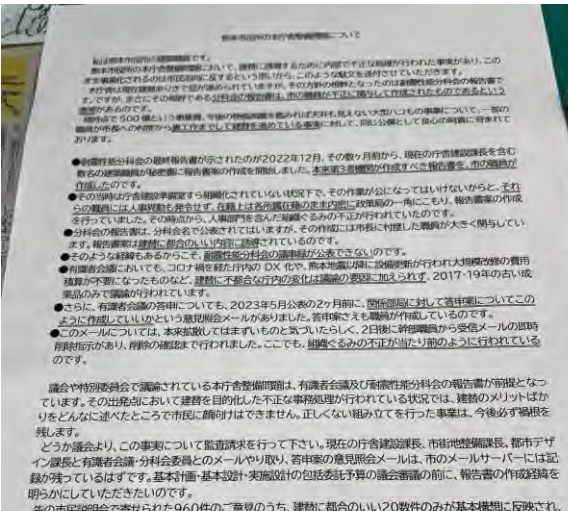
ビルの隙間から見る熊本城が良
好な景観と言えるでしょうか。
熊本城の景観についても市民
の意見は聞かれていません。

・・ 熊本市職員から、内部通報・・ 党市議団は、不利益な取扱いをしないことと調査を申し入れ

市長が唯一の「建替え根拠」にしてきた有識者会議・耐震性能分科会について、熊本市職員から議会へ「内部通報」が届きました。通報者は、「有識者会議・耐震分科会の報告は、職員の不正な関与で作られている」と告発し、「一部職員が市長への付度から裏工作までして建替えをす

内部通報の事実を明らかにするため、日本共産党市議団は、通報者が不利益な取扱いをされないこと、市議会の調査委員会設置を議長に申し入れました。

すめている事実、公僕として良心の呵責にさいなまれている」と述べられています。



・・・住まいは「人権」・・・

日本共産党熊本市議会だより 2024 年 6 月 30 日号 (No.1373)

老朽化した市営住宅は、建替えて安心できる住まいの提供を 「市営住宅長寿命化計画」の見直しは、住民の声を聞いてすすめるべき

熊本市は、「市営住宅長寿命化計画」見直しをすすめています

現在、熊本市には、133 団地・649 棟・約 13,200 の市営住宅があります。その約 5 割が建設後 35 年以上経ち老朽化し、設備も現行水準のバリアフリー未対応の状況になっています。一方で、人口減少の時代を迎え、高齢化も進んでいます。この状況を踏まえ、市営住宅の長寿命化を見直すものです。

30 年間の廃止戸数を、2 割から 3 割へと削減を加速

現在約 13,000 戸の市営住宅を、現行計画では 30 年後の 2055 年に 2 割削減する方針ですが、今回の改定で、削減計画をさらにスピードアップし、約 8,900 戸へと 3 割以上削減する方針です。

しかし、現在の市営住宅応募状況は、・・・
入りたくても入れない状況です。管理戸数の削減は、これに拍車をかけるものであり、入居を希望する市民を締め出してしまいます。

老朽化した団地は建替えて、安心できる住まいの提供を

高齢化がすすみ、困窮する世帯も多い中で、安価な市営住宅を希望する人は多く、それは応募状況に表れています。

民間住宅は、保証人の問題があったり、高齢者の入居を敬遠する状況もあります。

そういう中で、保証人の心配もなく、年金生活者にも家賃負担の少ない公営住宅の果たす役割は今だから大きいと言えます。希望があれば、現地での建替えに応じ、安心できる住まいを公の責任で提供すべきです。

近々、耐用年限を迎える菅原団地住民から陳情 私たちの願いは、「廃止はやめて、建替えを！」

熊本市中央区にある菅原団地は建設から 65 年、90 戸の団地に約 80 世帯が入居しています。周りには病院やスーパーなどもあり、中心部に近く、高齢者が暮らしやすい環境です。ところが、「耐用年限が来れば、用途廃止」のリストに載っています。

6 月議会に居住者から、「団地の廃止は取りやめ、エレベーター付きの団地に現地建替えをしてほしい」という陳情が出され

ました。市議会・都市整備委員会に陳情趣旨説明に来た居住者は、「とにかく、廃止はやめてほしい」と強く訴えられました。

市営住宅の将来は、居住者の意見をしっかり聞いて検討することが大切です。廃止ありきですすめるべきではありません。

計画見直しを行ってから説明するのでなく、検討段階から居住者と一緒に考える、住民参加の検討こそ必要です。

空室解消へ、住みやすい団地への改善を

現在、市営住宅の大きな課題は、多数の「空室」です。高層階を中心に存在する「空室」解消へ、子育て・若者世帯の入居を促進する必要があります。

現在、通年募集で上層階の空

室入居をすすめています、期待する効果となっていません。

遅れている計画修繕を抜本的にすすめ、さらに若い人が住みたくなる住戸への改善をすすめていくことが求められます。